

令和 7 年度補正 事業環境変化対応型支援事業実施要領（専門家の派遣）

令和 8 年 3 月 1 日
石川県商工会連合会

1. 事業の目的

事業環境変化対応型支援事業(専門家の派遣)(以下「本事業」という。)は、エネルギー価格・物価の高騰、賃上げ・最低賃金引き上げ、インボイス制度への対応等、様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者(以下「事業者」という。)に対して、専門家を直接派遣し、指導・助言することで、商工会の伴走支援による課題解決の円滑化を図り、雇用の維持と事業の継続が可能な環境整備に資することを目的とする。

2. 事業内容

個別事業者の事業環境変化に伴う課題解決を円滑に進めるため、本会が主体となり、商工会と連携して専門家を個々の事業者に直接派遣し、指導・助言を行う。

<主な事業環境変化テーマ>

賃上げ・最低賃金引き上げ、省力化促進・人手不足、エネルギー価格・物価の高騰、デジタル化、米国関税、インボイス制度、電子帳簿保存法、新型コロナ 等

※詳細は別紙 2 「令和 7 年度補正 事業環境変化対応型支援事業 支援テーマ一覧表」を参照のこと。

(1) 派遣する専門家の選定

派遣する専門家は、次に掲げる専門家の中から、県の助言を得て、県連合会が商工会と協議のうえ選定する。

- ① 各種の経営、技術、技能等（以下「技能等」という。）に関する実務に 10 年以上の経験を有する者
- ② 技能等に関する公的資格を有し、かつ、実務に 5 年以上の経験を有する者
- ③ 技能等に関する指導、教育機関に所属し、指導、教育、研究等に 5 年以上の経験を有する者
- ④ 技能等に関連して、過去 1 年以内に 10 件以上、事業者を指導した経験を有する者
- ⑤ 上記①から④の者と同等以上の技能等及び経験を有すると認められる者

(2) 派遣回数

1 事業者あたりの派遣回数の上限は以下のとおりとする。なお、同一の企業が

同時に複数の経営課題に取り組む場合、複数の専門家を派遣できるものとする。

経営課題	派遣回数
・DX化支援（SNS支援を除く） ・事業承継・事業引継ぎ支援 ・その他、4回以上の派遣が必要な支援	6回以内
・上記以外	3回以内

(3) 派遣方法

通常の現地派遣に加え、オンラインでの派遣もできるものとする。

【オンラインでの派遣が想定される場合】

- ・感染症、災害等により移動が制限される場合
- ・現場での派遣指導を経ており、その後の指導においてオンラインで進捗確認や助言が可能な場合
- ・指導現場の現況を確認する必要がない場合

(4) 経営指導員等の同行

現地での派遣、オンラインでの派遣のいずれの場合も、商工会の経営指導員等が同行することを派遣の条件とする。

(5) 事務手続き

令和7年度補正から事業者の売上高等の報告が必須となったことに伴い、kintone 派遣申請時に必ず創業年月および売上高等の会計情報を入力する。(創業間もなく決算期を1度も迎えていない場合には0円を入力する。)

※その他は前年同様、別紙のとおり。

3. 制度の普及

本事業の実施にあたっては、本会及び商工会において、巡回指導（訪問）をはじめ、各種セミナー、会議、広報誌、ホームページ等により、その普及・浸透に努めるものとする。

4. 実施期間

令和8年3月16日から令和9年2月15日まで

5. その他

この要領に定めのない事項に関しては、本会の会長がその都度決定する。

-前年度事業からの主な変更点-

- 事業環境変化テーマに変更がありました。
- 事務手続きにおいて、kintone 派遣申請時に事業者の創業年月、売上高等の会計情報の報告が必須となりました。

令和7年度補正 事業環境変化対応型支援事業 支援テーマ一覧表

テーマ	支援テーマの概要	具体的支援策の例
■賃上げ・最低賃金 引上げ	①賃上げ・最低賃金引上げに向けた 制度等の理解促進、原資の確保、 価格転嫁対策	<p>—賃上げ・最低賃金引き上げに関する支援施策・制度等の理解促進</p> <p>—事業収益の確保</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○売上の増加 購買点数・頻度の改善、新規顧客の開拓、顧客との関係強化、ブランド力の強化、 知的財産権の活用、自社商品の広報・周知 等</p> <p>○利益率の改善 取引先との価格転嫁交渉、仕入れコスト引き下げ、付加価値の向上 等</p> </div> <p>—業務の効率化</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○省力化設備（クラウド会計、POS レジ、ICT を活用した設備等）の導入 ○業務の見直しによる作業時間や工程の短縮 等</p> </div> <p>—新規事業分野への進出、事業再構築</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○新分野展開、事業再編、業態転換、事業・業種転換</p> </div>
	②賃上げ・最低賃金引上げに向けた 組織体制の構築	<p>—賃上げ・最低賃金引き上げの影響下における従業員の確保と活用</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○各種規程、契約内容、福利厚生制度、職場環境等の見直し ○従業員の効果的な採用、配置 ○人材育成の重要性、人材育成計画・目標の策定 ○従業員の教育・研修や評価・処遇制度の導入 等</p> </div> <p>—経営管理の推進、資金繰り・組織体制の見直し</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○経営計画、事業継続計画（BCP）の策定 ○管理会計の導入、事業資金の管理（融資の検討・資金繰りの重要性） ○事業承継・事業引き継ぎ 等</p> </div>
	③その他	—その他、賃上げ・最低賃金引き上げを目的とした補助金・助成金の申請サポート等 の取り組み

テーマ	支援テーマの概要	具体的支援策
<p>■省力化促進・人手不足</p>	<p>①省力化促進・人手不足解消に向けた制度等の理解促進、省力化ツールの活用、労務面の運用等の見直し</p>	<p>—人手不足解消・人材確保に関する省力化ツール等の支援施策・制度等の理解促進</p> <p>—労務面の運用等の見直し</p> <p>○契約規程：就業規則・賃金規程等の見直し、正規・非正規労働者の雇用条件の確認、雇用管理区分・職務内容等の整理、36協定の見直し 等</p> <p>○福利厚生：働き方・労働環境の改善、福利厚生制度の見直し 等</p> <p>○人材開発：従業員の採用・配置の見直し、教育研修や評価・処遇制度の導入 等</p>
	<p>②省力化促進・人手不足解消に向けた収益の確保、価格転嫁対策</p>	<p>—事業収益の確保</p> <p>○売上の増加 購買点数・頻度の改善、新規顧客の開拓、顧客との関係強化、ブランド力の強化、知的財産権の活用、自社商品の広報・周知 等</p> <p>○利益率の改善 取引先との価格転嫁交渉、仕入れコスト引き下げ、付加価値の向上 等</p> <p>—業務の効率化</p> <p>○省力化設備（クラウド会計、POSレジ、ICTを活用した設備等）の導入</p> <p>○業務の見直しによる作業時間や工程の短縮 等</p> <p>—新規事業分野への進出、事業再構築</p> <p>○新分野展開、事業再編、業態転換、事業・業種転換</p>
	<p>③省力化促進・人手不足解消に向けた経営体制の構築</p>	<p>—経営管理の推進</p> <p>○経営計画、事業継続計画（BCP）の策定</p> <p>○管理会計の導入、事業資金の管理（融資の検討・資金繰りの重要性）</p> <p>○事業承継・事業引き継ぎ 等</p>
	<p>④その他</p>	<p>—その他、人手不足解消・人材確保を目的とした補助金・助成金の申請サポート等の取り組み</p>

テーマ	支援テーマの概要	具体的支援策の例
<p>■エネルギー価格・物価の高騰</p>	<p>①物価高騰に対応した収益の確保、価格転嫁対策</p>	<p>—物価高騰に対する支援施策等の理解促進</p> <p>—事業収益の確保</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○売上の増加 購買点数・頻度の改善、新規顧客の開拓、顧客との関係強化、ブランド力の強化、知的財産権の活用、自社商品の広報・周知 等</p> <p>○利益率の改善 取引先との価格転嫁交渉、仕入れコスト引き下げ、付加価値の向上 等</p> </div> <p>—業務の効率化</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○省力化設備（クラウド会計、POS レジ、ICT を活用した設備等）の導入</p> <p>○業務の見直しによる作業時間や工程の短縮 等</p> </div> <p>—新規事業分野への進出、事業再構築</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○新分野展開、事業再編、業態転換、事業・業種転換</p> </div>
	<p>②物価高騰に対応した組織体制の構築</p>	<p>—物価高騰の影響下における従業員の確保と活用</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○従業員の効果的な採用、配置（外国人材の活用を含む）</p> <p>○人材育成の重要性、人材育成計画・目標の策定</p> <p>○従業員の教育・研修や評価・処遇制度の導入 等</p> </div> <p>—経営管理の推進、資金繰り・組織体制の見直し</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○経営計画、事業継続計画（BCP）の策定</p> <p>○管理会計の導入、事業資金の管理（融資の検討・資金繰りの重要性）</p> <p>○事業承継・事業引き継ぎ 等</p> </div>
	<p>③その他</p>	<p>—その他、エネルギー価格・物価の高騰に対応することを目的とした補助金・助成金の申請サポート等の取り組み</p>

テーマ	支援テーマの概要	具体的支援策の例
■ デジタル化	① デジタルを活用した事業収益の確保・業務効率化	<p>—事業収益の確保</p> <p>○売上の増加 購買点数・頻度の改善、新規顧客の開拓、顧客との関係強化、ブランド力の強化、知的財産権の活用、自社商品の広報・周知 等</p> <p>○利益率の改善 取引先との価格転嫁交渉、仕入れコスト引き下げ、付加価値の向上 等</p> <p>—デジタル化による諸課題の解決及び業務の効率化</p> <p>○省力化設備（クラウド会計、POS レジ、ICT を活用した設備等）の導入 ○業務の「見える化」と見直しによる作業時間や工程の短縮 等</p> <p>—新規事業分野への進出、事業再構築</p> <p>○新分野展開、事業再編、業態転換、事業・業種転換 等</p>
	② デジタル化に向けた組織体制の構築	<p>—ハードウェア・ソフトウェアの導入</p> <p>○デジタル化対応に向けたシステム構築、ネットワークの設定 ○クラウドの活用、業務システムの更新 等</p> <p>—デジタル化対応人材の確保及び育成</p> <p>○従業員の効果的な採用・配置・教育・研修 等</p> <p>—経営管理の推進、資金繰り・組織体制の見直し</p> <p>○デジタル化計画の策定 ○社内業務全般のDX対応の推進 ○管理会計の導入、事業資金の管理（融資の検討・資金繰りの重要性） ○事業承継・事業引継ぎ 等</p>
	③ その他	<p>—その他、デジタル化による事業の効率化を目的とした補助金・助成金の申請サポート等の取り組み</p>

テーマ	支援テーマの概要	具体的支援策の例
<p>■ 米国関税</p>	<p>① 米国関税措置への対応および理解促進</p>	<p>— 米国関税措置および支援施策・制度等の理解促進</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○ 関連措置の説明</p> <p>○ 支援施策・制度等の活用サポート</p> </div> <p>— 米国関税措置の影響に起因した販路拡大等、事業収益の確保</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○ 売上の増加</p> <p>購買点数・頻度の改善、新規顧客の開拓、顧客との関係強化、ブランド力の強化、知的財産権の活用、自社商品の広報・周知 等</p> <p>○ 利益率の改善</p> <p>取引先との価格転嫁交渉、仕入れコスト引き下げ、付加価値の向上 等</p> </div>
	<p>② その他</p>	<p>— その他、米国関税措置に対応することを目的とした取り組み</p>
<p>■ インボイス制度</p>	<p>① インボイス制度への登録および理解促進</p>	<p>— インボイス制度の概要説明、登録サポート</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○ 取引先への対応方法や各種特例措置の説明</p> <p>○ インボイス制度登録後の各種事務のサポート 等</p> </div> <p>— 消費税制度の概要説明、事務サポート</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○ 軽減税率制度に伴う仕訳処理、税率区分毎の経理処理について</p> <p>○ 消費税申告区分別のインボイス導入 等</p> </div>
	<p>② その他</p>	<p>— その他、インボイス制度に対応することを目的とした取り組み</p>
<p>■ 電子帳簿保存法</p>	<p>① 電子帳簿保存法への対応および理解促進</p>	<p>— 電子帳簿保存法の概要説明、申請サポート</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>○ 制度開始に伴う各種事務の見直し、電子取引データの管理方法</p> <p>○ 対応機器の導入 等</p> </div>
	<p>② その他</p>	<p>— その他、電子帳簿保存法に対応することを目的とした取り組み</p>

■新型コロナ	①アフターコロナへの対応	<p>—需要の戻りに対応するための人員等の体制構築</p> <p>○従業員の効果的な採用・配置・教育・研修</p> <p>○省力化設備の導入（クラウド会計、POS レジ、ICT を活用した設備等） 等</p> <p>—コロナ期に開始した事業及び制度（テレワーク等）の見直し</p> <p>—経営管理の推進、資金繰り・組織体制の見直し</p> <p>○経営計画、事業継続計画（BCP）の策定</p> <p>○管理会計の導入、事業資金の管理（融資の検討・資金繰りの重要性）</p> <p>○事業承継・事業引き継ぎ 等</p>
	②その他	—その他、アフターコロナに対応することを目的とした補助金・助成金の申請サポート等の取り組み

テーマ	支援テーマの概要	具体的支援策の例
■その他環境変化への対応	①その他の環境変化	<p>—その他の環境変化で事業活動に影響を及ぼすもの</p> <p>※どのテーマにも該当しない支援であり、「その他」に該当するか否かについては、全国連に確認をすること。</p>